

東京大学医学教育 国際協力研究センター



東京大学医学教育
国際協力研究センター

〒113-0033
東京都文京区本郷7-3-1
医学部総合中央館212
TEL 03-5841-3583
FAX 03-5802-1845
E-mail: ircme@m.u-tokyo.ac.jp
http://www.ircme.u-tokyo.ac.jp

No. 3

International Research Center
for Medical Education

表題：海野濤山書



三四郎池側からの東大病院新病棟の遠景

CONTENTS

第2回医学教育ワークショップ開催の目的と背景医学教育国際協力研究センター長	加我 君孝2
第2回医学教育ワークショップの報告	...センター講師(医学教育国際協力事業企画調整・情報部門)	水嶋 春朔3
Gordon Noel オレゴン大学医学部教授着任	...センター主任(医学教育国際協力部門)	福原 俊一4
ホームページ立ち上げセンター研究支援推進員	南 浩美5
第1回医学教育国際協力研究フォーラムのご案内センター講師(医学教育国際協力事業企画調整・情報部門)	水嶋 春朔5
医学教育国際協力人材情報データベースアンケートセンター講師(医学教育国際協力事業企画調整・情報部門)	水嶋 春朔6
客員研究員レポート武田 裕子、大滝 純司、福井 次矢ら	6
センター日誌 / 編集後記		8

第2回東京大学医学部医学教育ワークショップ

～東京大学における新しい医学教育課程の創造 - PBL (Problem Based Learning) の導入～

開催の目的と背景

センター長 加我 君孝

平成13年9月8・9日、1泊の合宿形式で、神奈川県葉山町にある湘南国際村で東京大学医学部の Faculty Development シリーズとして、第2回のワークショップが行われました。

東大医学部の教育改革は突然始まったものではありません。平成7年整形外科の黒川高秀教授が医学部長の時に、大学院大学への移行と同時に学部教育のあるべき姿を追求すべく、“医学教育委員会”が新しく作られ、平成6年の教授総会に報告書が出されました。以後、この委員会は医学部長が病理の石川隆俊教授、脳外科の桐野高明教授へと変わると共により一層強化され、名称も“医学教育改革委員会”と改めて、活発に活動を続けています。この委員会は問題点を調査し解決の方向を探るといった問題解決型の活動をし、教育の目標や理念、評価のあり方などについて探っています。

平成12年4月に当医学教育国際協力研究センターが発足して、より有機的に教育改革が進んでいます。

平成12年4月に発表された次のような東大医学部の学部教育目標と理念はその成果の一つです。

Undergraduate Medical Education Mission Statement
Faculty of Medicine, The University of Tokyo
(Translated by Prof T. Inui)

The University of Tokyo School of Medicine serves Japan and the world by contributing new knowledge through research and providing an exemplary education to medical students who will become future leaders in the life sciences, clinical research, and the clinical practice of medicine. To prepare our graduates for the major challenges they will face, we seek to support their professional development as physicians with creative and inquiring minds, an appreciation of the principles of medical practice, and a sound foundation in both the scientific and humanistic aspects of medicine.

東大医学部の教官の教育への意識を刺激したのは、平成12年度の第94回医師国家試験の合格率が79.7%（全国平均79.1%）で、現役受験生が20名近く不合格になったことです。現在の教育改革委員会の検討とハーバード大学の Inui 教授のレポートをもとに、教務委員会（高本眞一教授）が実際的なカリキュラムの改革案を作成し大きな改革へ動き出しています。教官の“教育”に関する教育すなわち Faculty Development (FD) の重要性が強調され今回は第2回が実施されることとなったのです。FD が我が国でも重視されるようになったのは次のような経緯からです。

1998年10月26日に大学審議会が文部大臣に提出した「21世紀の大学像と改革方策について」という答申の中で、「各大学は、個々の教員の教育内容・方法について組織的な研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント）の実施に努めるものとする旨を大学設置基準において明確にすることが必要である」と提言しました。つまり Faculty Development (大学教員資質開発) を行うことを、大学設置基準における努力義務にすることを提案しているのです。また、医学教育においても昨年、文部省の諮問機関である「21世紀医学・医療懇談会」が発行した「21世紀に向けた医師・歯科医師の育成体制のあり方について」という報告書の中で、教員の教育研究を支える体制を整備するためには「すべての教員の教育に対する意識を高め、教育能力の向上を図る必要があるため、Faculty Development の活動を充実し、教員の資質の向上を図る必要があるため、積極的に推進する姿勢を示しています。さらにこの報告書では、教育資質を業績評価に結びつけることも提言しています。こうした背景のもと、

昨年（2000年8月）東京大学医学部としては初めて医学部教官の合宿形式の第1回医学教育ワークショップを開催し大きな成果をあげました。その成果は医学教育改革に生かされ、教務委員会により実質的な改善が進められているところです。

本年も第2回医学教育ワークショップを開催することが、平成13年6月13日の医学部教授総会で決定されました。また桐野医学研究科長から学部教育改革委員会へ、卒前医学教育に問題基盤型学習（PBL: Problem Based Learning）方法を導入することに関する検討、報告が委嘱されましたことを踏まえ、PBLに関する学部教育改革委員会のワーキンググループとして本ワークショップを位置付けております。本ワークショップでの検討内容、報告書は卒前医学教育の向上をはかるための具体的な検討、建設的な提言として、学部教育改革に寄与することが期待されます。

本ワークショップは、昨今の医学カリキュラム改革を踏まえ、基礎・臨床教育の双方に役立つ実質的なプログラムとなるよう、事前準備委員会を設置して、準備を進めてまいりました。昨年のイヌイ教授同様、本年もハーバード医科大学より招聘講師3名そして神津忠彦教授（東京女子医科大学医学教育学・消化器内科学）をお招きし、米国ハーバード医科大学や東京女子医科大学における医学教育改革を通じて開発された医学教育手法（PBL：問題基盤型学習）や経験を参考にさせていただき、東京大学におけるPBLのプログラムを作ることを目的としました。

今回のワークショップの人的資源は第5回東大・ハーバードプログラムによるハーバード大学の協力、経済的な面では、文部科学省のFD経費、野口医学研究所



参加者の集合写真

の東大ハーバードプログラム援助、東大医学部 FD 経費の支援によって行われました。誌面を借りて感謝申し上げます。

報 告

センター講師
(医学教育国際協力事業企画調整・情報部門)
水嶋 春朔

昨年の第1回医学教育ワークショップに引き続いて、東京大学医学部教員を対象とした第2回医学教育ワークショップが、さる9月8日(土)正午から9日(日)正午までの1泊2日(24時間)の日程で、湘南国際村センター(神奈川県三浦郡葉山町)において開催されました。

主催は、東京大学医学部学部教育改革委員会(委員長:加我君孝教授)と当センターで、「東京大学における新しい医学教育課程の創造~PBLの導入」をテーマとして、具体的なPBL(Problem Based Learning:問題基盤型学習)コースの開発に取り組みました。参加者は、21名の申込者(助教授6名、講師11名、助手4名;臨床医学系19名、基礎医学1名、社会医学系1名)と春からの事前準備と当日の運営を担当したタスクフォース委員会委員9名(昨年の参加者から4名、国際交流室教員1名、センター教員4名)の計30名に加えて、特別講師として、ハーバード医科大学より、Steven R. Simon、Martha S. Gerrity、Anne G. Pereira 各先生、そして東京女子医科大学医学教育

学・消化器内科学教授の神津忠彦先生をお迎えして、熱のこもった生産性の高い24時間を共有することができました。

本ワークショップは、平成14年からM2後期に導入されるPBLコースに関して、医学部長と学部教育改革委員会から具体的なコース策定の検討を依頼された作業部会として位置付けられ、報告書は、医学教育改革に実際的な影響を与えるものとなります。事前アンケートから3つのテーマ「A:臨床問題解決」、「B:基礎・臨床の統合型教育」、「C:医師患者関係、医療倫理、医療システム」にグループ分け(7~8名)をして、タスクフォース委員とHarvard医科大学の講師がファシリテーターとして各グループに参加し、参加者主体のグループワークがすすめられました。こうしたダイナミックなグループワークと全体セッションでの講義、発表、討論を通して、チュートリアル教育とはなにか、PBLはどのようにすすめたら良いのか、東京大学における医学教育はどうあるべきか、具体的なPBL導入のためにどんな準備をすすめたいのかなどについて、実際的な理解を深めることができました。

従来「教員は教えなければいけない」というプレッシャーから解放され、「主体的に学習していく学生を支援する」チューターの立場を理解し、建設的なチューターの役割を担うことができるようになるには、さらに計画的な準備とすべての教育に関わる教員(「医学部教員は、研究職ではなく、教職の辞令をもらっている」という神津先生のお言葉が印象的でした)を対象としたファカルティ・ディベロップメントを、引き続き継続的に、今回のワークショップ参加者の協力やNoel客員教授のアドバイスのもとにすすめていくことが重要と思われました。

現在、各グループのレポートや全体セッションでの講演、発表をまとめた報告書(編集委員長:小林麻毅教授)を制作中です。



Steven R. Simon ハーバード医科大学助教授



神津 忠彦 東京女子医科大学教授



グループワークのーコマ

全体セッションでの講義の内容

加我君孝教授:
「東京大学における医学教育改革」
Steven Simon 助教授:
「New Pathway at Harvard Medical School」
神津忠彦教授:
「東京女子医科大学におけるPBL」
北村 聖助教授:
「わが国におけるPBLの現状」
福原俊一教授:
「グループワークのすすめ方」
Martha Gerrity 講師:
「Adult Learning Theory」

グループワーク「東京大学医学部におけるPBL導入計画案の作成」のテーマ

- ・A グループ:
(ファシリテーター:丸山稔之講師、福原俊一教授、Steven Simon助教授)
診療問題解決能力を症例を通じて学習する「Clinical Problem Solving」のPBLコース
- ・B グループ:
(ファシリテーター:吉柄正雄講師、中田隆夫助教授、Martha Gerrity 助教授)
基礎医学を臨床と関連づけながら(症例を通じて)学習する「統合型」のPBLコース
- ・C グループ:
(ファシリテーター:坂本哲也助教授、松村真司講師、Anne Pereira 講師)
医師-患者関係、医療倫理、医療システムなどを症例を通じて学習する「Medical Humanity」のPBLコース

企画書の構造(1)

コースのアウトライン(course outline)

学習目標(Learning objectives)
複数のカテゴリーに分ける
教育内容・方法(contents and methods)
スケジュールと大体的内容(schedule)
教官のトレーニング(faculty development)
学生、教官、コースの評価方法(Evaluation)

企画書の構造(2)

PBL導入の実際面(practical issues)

教官の組織(faculty organization)
(チューター、リソース要員)
必要なインフラ(necessary resource)
教材(症例、資料)作成計画(teaching material)
チューターのマニュアル作成計画(tutor manual)
予想される問題点と対策(problems & strategies)

客員教授 Gordon Noel オレゴン大学医学部教授着任

センター主任（医学教育国際協力研究部門）
福原 俊一

この10月1日より6ヶ月間、東京大学医学教育国際協力研究センターの外国人客員教授として滞在されることになったオレゴン大学医学部の Gordon Noel 教授をご紹介します。

皆様ご存知の通り、Thomas Inui ハーバード医科大学元教授は、昨年の夏3ヶ月間文部省特別招聘教授として東大に招聘されましたが、Noel 教授は当センターに本年度認められました外国人客員教授の最初の教授として赴任されたこととなります。なお、この外国人客員教授の募集や推薦にあたりましては、ハーバード医科大学内科学の Robert Fletcher 教授に Search Committee を組織していただいております。（委員は、Inui 元教授、オレゴン大学 Martha Gerrity 助教授、筆者などで構成されております。）

Noel 教授はモンタナ州にある小さな町に生まれ育ち、College はハーバード大学を卒業され、医学部はニューヨークにあるコロンビア大学を卒業されました。内科のインターンシップをシカゴ大学で受け、コロンビア大学で内科レジデントをされました。その後、コロンビア大学の Frantz 教授の下で5年間にわたり内分泌学のフェローとして勤務されました。ちなみに Frantz 教授のチームはヒトのプロラクチンを発見し、その構造や生理学的機能を研究されました。

Noel 教授は教育者として当初より活躍されております。34歳でコロンビア大学の内科の講師になられ、内科の臨床教育を担当されました。1978年に Uniformed

Services University of the Health Sciences (USUHS) で内科助教授、1988年に教授になられました。この間 USUHS の内科教育の副部長を勤められ、医学生のための内科のクラークシップさらに内科のレジデンスプログラムの責任者として活躍されました。1984年には総合内科のフェローシッププログラムを作られ、臨床疫学、EBM、医学教育、医療政策等の研究を重視したアカデミックキャリアプログラムを作られました。1990年に Dartmouth 医科大学に移られ、Dartmouth Hitchcock Medical Center の Primary Care 部門の部門長になられました。1992年、現在のオレゴン大学医学部教授に迎えられ、内科学全体の副部長および Portland VA 病院の内科部長を担当され、150人の医師や多くの医療スタッフ、そして20人の教官・研究者の責任者として活躍しておられます。

1978年以降、Noel 教授は医学生およびレジデントの臨床的な技能の評価に関する研究に従事されました。例えば1992年にはアメリカ内科学会と協力して、医学系教官による医学生の history taking や身体診察術の技能評価方法に関して研究を行い、発表されました。その他、医学生やレジデントの診療能力や学習効果に関する様々な研究をされ、発表されています。また学会あるいは政府主催の多数のワークショップに関わられております。ワークショップの題材としては faculty development、カリキュラム開発、臨床能力の評価、評価の学生へのフィードバック、研究のメンター（指導者）養成、問題基盤型学習方法（PBL）など多岐にわたっています。またノエル夫人、

Margaret さんのお父上はボストン大学の内科のチェアマンで高血圧の現代的な治療法のパイオニアの一人（Robert W. Wilkins）であるとのこと。

Noel 教授には6ヶ月間のご滞在中、いろいろな面で活動していただくことになっております。主な活動内容としましては、今年の9月に行われました第2回医学教育ワークショップのテーマとなった問題基盤型学習方法（PBL）（症例の開発、チューターの養成等）、臨床診断学実習、クリニカルクラークシップ、等の準備作業におけるアドバイザー役などがその主なものです。さらに当センターにおける研究、特に学生や研修医の診断能力の評価、学生による教育評価方法などに関する共同研究などにもご参加いただくことになっております。Noel 教授はこの6ヶ月間は sabbatical（主に欧米で定着している制度、tenure のポジションを得た教官に与えられるもので7年間に1年間有給で休暇を取れる。教官の再学習や自由研究に当てる事が多い。）を利用して滞在されますので、一週間のうち1日か2日は Noel 教授自身の著作活動に当てたいとのこと。また faculty development の一貫として6回の教育講演を予定しております。（10月31日、11月14日、12月12日、1月23日、2月20日、3月20日）場所は医学図書館3階の310号室などを予定しております。

当センターのホームページ（<http://www.ircme.u-tokyo.ac.jp>）に最新の情報を掲載いたしますので、ご興味のある方はアクセスしていただき、Noel 教授の教育講演や実習にふるってご参加いただけますようお願いいたします。

医学教育に関する連続講義 日程表

- 第1回 10月31日(水) 17:00~18:30 会場：医学部総合中央館310号室
タイトル：A History of Medical Education in the United States
（*東京医学会主催）
- 第2回 11月14日(水) 17:00~18:30 会場：医学部総合中央館310号室
タイトル：The Origins and Evolution of the Clinical Clerkship in the United States and England
- 第3回 12月12日(水) 16:00~18:00 会場：医学部総合中央館333号室を予定
タイトル：Problem-based Teaching and Learning in the United States, Canada, and England
（*「第2回医学教育ワークショップ報告会」にて講義）
- 第4回 1月23日(水) 17:00~18:30 会場：医学部総合中央館310号室
タイトル：The Role of Multidisciplinary Groups and Departments in Integrating and Coordinating Clinical Education
- 第5回 2月20日(水) 17:00~18:30 会場：医学部総合中央館310号室
タイトル：The Evaluation of Non-Cognitive Skills in Medical Students and Residents
- 第6回 3月20日(水) 17:00~18:30 会場：(未定)
タイトル：Summing up
（*東京医学会主催）



旧東京医学校本館（現東京大学総合研究博物館小石川分館）前にて、マーガレット・ノエル夫人と共に
旧東京医学校本館は東京大学医学部の前身にあたる東京医学校時代の建物である。

ホームページ (http://www.ircme.u-tokyo.ac.jp/) 立ち上げ

医学教育国際協力研究センター研究支援推進員
南 浩美

東京大学医学教育国際協力研究センターでは、平成13年8月より、ホームページを開設致しました。アドレスは、<http://www.ircme.u-tokyo.ac.jp/> となっており、東京大学の公式ホームページからも、アクセスが可能です。現在のHPでは、「センター長ご挨拶」「業務内容」「概要」「組織構成」「運営委員会」のページで、センターの概要及び現在の状況をご紹介しています。また「IRCME NEWS」のページで、センターの主催で開催されるワークショップ、シンポジウム、その他の最新情報をご紹介します。

HP作成にあたりましては、多くの皆様のご支援をいただきました。HPの顔となるトップページはプロのデザイナーの方に作成を依頼し、内容部分は筆者が、周囲の方のご支援を受けつつ、試行錯誤を繰り返し作成致し

ました。また、技術的、内容的に未熟の部分もありますが、今後さらに研鑽を重ねていき、良いHPにしていきたいと思っております。なお、近日中に、ニュースレター、報告書、医学教育国際協力研究者等データベース事業アンケート等をPDFファイルにてダウンロードが可能となる機能の追加を予定しております。また、平成14年度には、医学教育国際協力研究者等データベース事業アンケートの入力をWEB上で可能とする機能の追加を予定しております。

HP作成の面白さは、締め切り(?)のないことです。現在公開のページが完成作品ではなく、ご意見をとりいれながら発展変容する可能性を持っています。現在、センターHPは歩き始めたばかりですが、今後も皆様の多くのご意見を伺いながら、有益な情報をより良い形で提供できるHPに成長するよう努力したいと考えております。どうか、多くの皆様にご覧いただき、忌憚のない沢山のご意見を伺えればと思っております。どうぞ、よろしく願い申し上げます。



トップページ



IRCME NEWS ページ

第1回医学教育国際協力研究フォーラムのご案内

センター講師
(医学教育国際協力事業企画調整・情報部門)
水嶋 春朔

東京大学医学教育国際協力研究センター主催「第1回医学教育国際協力研究フォーラム」を、来る平成13年12月7日(金)午後1時00分～午後4時30分に、東京大学弥生講堂一条ホールにて、開催いたします。ご関心をお持ちの多くの皆様のご参加をお願い申し上げます。

詳細につきましては、当センターホームページ <http://www.ircme.u-tokyo.ac.jp> をご覧下さい。

テーマ:

「IT時代における医学教育国際協力の展開」
日 時:平成13年12月7日(金)
午後1時00分～午後4時30分
会 場:東京大学弥生講堂一条ホール
参加費:無料
予 約:不要ですが、人数把握のため下記メールへご連絡いただけますと幸いです。

E-mail:ircme@m.u-tokyo.ac.jp

趣 旨:

情報技術(IT)が急速に発達し、インターネットなどを利用した遠隔教育(Distance Learning)の技法が開発され、国境を越えた医学教育の国際協力、国際開発援助を促進する環境が整備されてきている。本フォーラムでは、わが国や欧米における遠隔教育の現状、IT活用の可能性を検討し、今後のITを利用した医学教育国際協力の発展のあり方について議論を深めることを目的とする。

基調講演

- ・ Akira Sekikawa (Assistant Professor, Department of Epidemiology, Graduate School of Public Health, University of Pittsburgh, USA)
Overview of the Global Health Network Supercourse: Educational model using the Internet
- ・ Chailerd Pichitpornchai (Assistant Professor, Deputy Dean Medical Informatics, Faculty of Medicine, Siriraj Hospital, Mahidol University, Thailand)
International Cooperation of Medical Education using IT in South-East Asia.

シンポジスト:

[国内における医学教育へのIT活用の現状と展望]

- ・ 鈴木康之(岐阜大学医学教育開発研究センター教授)
インターネット・チュートリアルを試み
- ・ 木内貴弘(東京大学医学部附属病院中央医療情報部助教授、大学病院医療情報ネットワーク(UMIN)事務局長)
大学病院医療情報ネットワーク(UMIN)の医学教育への貢献の可能性

[オーストラリアにおける遠隔教育の現状]

- ・ 大生定義(横浜市立市民病院神経内科部長)
Newcastle 大学 CCEB 臨床疫学通信教育の展開

[医療及び医学教育国際協力の現状とIT活用の可能性]

- ・ 三好知明(国立国際医療センター国際医療協力局派遣協力第2課専門官)
わが国の医療国際協力における専門家派遣と遠隔支援の可能性

医学教育分野における国際協力人材情報データベースアンケート

医学教育分野における国際協力人材情報データベース構築へのご協力をお願い

センター講師
(医学教育国際協力事業企画調整・情報部門)
水嶋 春朔

医療・医学教育分野における国際協力は我が国の行う人道的な国際貢献として最も優先順位の高い分野の一つです。途上国において住民の健康を守り、向上させるという大きな目標を達成するためには、中心的な役割を果たす医療、医学教育分野における人材の把握と養成が最も重要であると考えられています。

当センターが設立された目的の一つの柱として、医学教育分野における国際協力に貢献できる人材情報のデータベースを構築することが挙げられます。文部科学省におきましても国際教育協力懇談会(座長:中根千枝東京大学名誉教授)が設置され、平成13年7月のジェノバ・サミットにおいて合意された「開発途上国への教育協力重視の流れ」を受け、増大している開発途上国からの要請に応えるため、我が国が培ってきた教育分野での経験や特徴を生かした「日本発」の教育協力のあり方について検討し、戦略的な対応を行っていくことが重視されています。また、ODA(政府開発途上国援助)における現今の教育協力の割合は、全体の6%程度であり、対応できている分野も限られているのが現状です。

こうした背景からも、文部科学省関連の国際協力を推進していくことに貢献が期待される人材情報を把握することを目的として、医学教育分野における国際協力人材情報に関するデータベース構築のためのアンケート調査を実施することになりました。

他の領域における国際協力人材情報データベースは、広島大学教育開発国際協力研究センター(一般教育)、名古屋大学農学国際教育協力研究センター(農学教育)においても構築がすすんでおり、文部科学省関連の様々な国際協力に関する計画作りに活用されています。

当センターで実施する医学教育分野における国際協力人材情報に関するデータベース構築のためのアンケートについては、下記の要領ですすめる計画です。

目的: 文部科学省関連の国際協力推進に寄与できる人材情報の把握

対象分野: 医学教育分野(医学、歯学、薬学、保健学、看護学、栄養学など)

対象者: 医学教育分野の教育機関に籍をおく研究者など

実施期間: 平成13年11月~12月中(年度ごとに更新予定)

調査方法:

(1) 医学教育分野の教育機関宛てなどにアンケート用紙を郵送して、回覧・配布の上、該当者に回答記

入していただき、センター宛てに郵送していただく。

(2) 当センターホームページ(<http://ircme.u-tokyo.ac.jp>)から、直接アンケート用紙をダウンロードして回答記入していただき、センター宛てに郵送していただく。

主な質問内容:

- (1) フェースシート(回答していただく方の御所属、連絡方法など)
- (2) 回答者の研究と教育経験について
- (3) 外国語の会話能力について
- (4) 派遣専門家としての経験について
- (5) 留学生・外国人研修員受け入れ準備について
- (6) 開発途上国へ医学教育あるいは医学分野の専門家として派遣依頼があった場合の可能性について

尚、個人情報の取扱いおよび保護については万全を期し、文部科学省担当部署への情報提供に関する同意をいただいた方の情報のみ整理、データベース化させていただき、文部科学省担当部署以外の第三者への情報提供はいたしません。また、文部科学省などに提供された情報が原因で、国際協力に関連した義務を課されるようなことはありません。

本アンケート調査の意義についてご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

客員研究員レポート

卒前・卒後外来診療教育に関する研究

琉球大学医学部附属病院 地域医療部
武田 裕子

北海道大学医学部附属病院 総合診療部
大滝 純司

東京大学医学教育国際協力研究センター
研究機関研究員 松村 真司

京都大学医学部附属病院 総合診療部
福井 次矢

プライマリ・ケア教育の重要性、とくに外来診療教育の必要性はこれまで何度も指摘されている。今回私たちは、聖ル

カ・ライフサイエンス研究所外来診療刷新のための調査研究委員会の委員として、外来教育について大学医学部・医科大学における卒前教育および臨床研修指定病院における卒後初期研修教育に関する調査を行なった。

1. 外来診療における卒前教育の現状と今後の課題

【研究の背景】

プライマリ・ケア教育の重要性は以前から繰り返し指摘され、プライマリ・ケアを担える医師の養成が求められている。プライマリ・ケア領域の問題の多くは外来で扱われる。

【目的】

わが国の卒前外来診療教育、特にプライマリ・ケア領域の内科外来教育の現状を全国調査し、今後の課題を明らかにする。

【方法】

全国80の医科大学(医学部)の学長または学部長宛に、「プライマリ・ケア的な内科外来診療の卒前教育」の有無と、その担当者または内科の臨床教育担当者を尋ねる調査票を送付した(第1段階調査)。次いで、名前の挙げられた担当者に外来教育の詳細に関する調査票を郵送した(第2段階調査)。外来診療教育を行なっていると回答した大学には、講義時間・講義名・講義形式、実習の有無などカリキュラムの

プライマリ・ケア領域の外来診療教育に関するアンケート調査

(対象：医科大学・医学部)

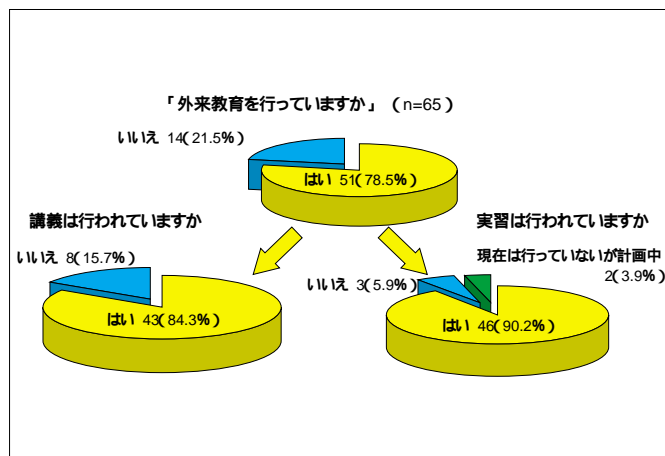


図1 プライマリ・ケア的な内科外来診療：

一次医療で受診頻度が高い健康問題（例：発熱、頭痛、下痢など）や疾患（例：軽症高血圧、軽症糖尿病、上気道炎）を対象とした、非選択的な診療。（今回の調査では、救急外来における診療・教育は除いた。）

プライマリ・ケア領域の外来診療教育に関するアンケート調査

(対象：診療研修指定病院)

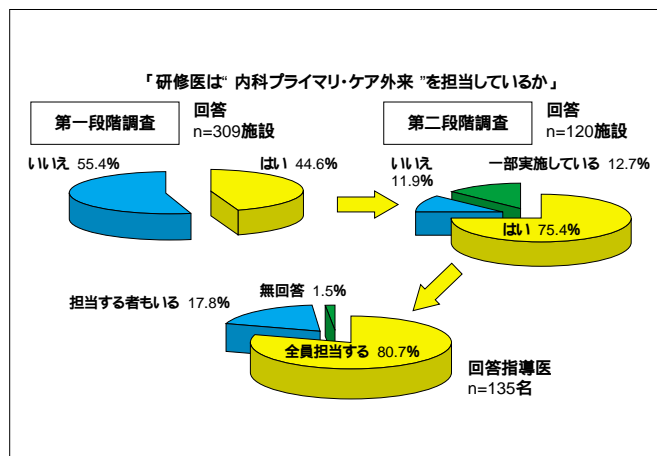


図2 プライマリ・ケア領域の内科外来診療教育

内容や、学生に対する評価方法、教育の充実求められる資源について記載を求めた。教育を行っていないと回答した教員には、その理由を尋ねた。

【結果】

第1段階調査では、65の医科大学（医学部）から回答を得た（回収率81.3%）。第2段階の調査では69大学156名に調査票を郵送し、65大学（94.2%）、126名（80.8%）から回答を得た。回答のあった大学の78.5%にあたる51大学が「外来教育」を行っていたが、講義が行なわれる学年と授業のコマ数、実習を行なう学年と実習時間には大学間で大きな開きがあった。「外来教育」担当者の約8割が学生を評価していたが、学習到達目標を示しているという回答は1/3に留まった。「外来教育」実施の有無に関わらず、その重要性・必要性は強く認識されていた。（図1）

【結論】

外来教育の重要性は強く認識され多くの医学部で講義・実習が行なわれているが、取り組みには大学間で差がある。学習目標の提示やカリキュラムの作成など、具体的な支援が求められている。

2. 臨床研修指定病院における外来診療教育：現状と今後の課題

【研究の背景】

プライマリ・ケアに属する健康上の諸問題の多くは外来診療で取り扱われ、入院診療を中心とした臨床研修で修得するのは難しい。

【目的】

卒業教育におけるプライマリ・ケア領域の内科外来教育の現状を調査し、今後の課題を明らかにする。

【方法】

「臨床研修指定病院ガイドブック2001」に掲載された392施設の研修教育責任者に「プライマリ・ケア的な内科外来診療教育」の有無とその担当者を探る調査票を送付した（第1段階調査）。外来教育を行っていない施設には、その理由を尋ねた。次いで、名前の挙げられた教育担当者に調査票を郵送した（第2段階調査）。調査項目は、研修医による「内科のcommon diseaseを対象とした外来診療」担当の有無、外来診療に携わる研修医の年次、頻度、期間、遭遇する疾患や症状・徴候、指導体制、評価方法である。

【結果】

第1段階の調査では309施設から回答を得た（回収率78.8%）。そのうち138施設（44.6%）が外来教育を行っていると答えた。第2段階調査では、この138施設の教育担当者238名に調査票を郵送し、120施設（回収率87%）の

180名から回答を得た。実際に外来教育を行っていると答えたのは一部実施も含めて104施設であった。研修医は“一定期間に定期的外来診療を行なう”場合が多く、殆どの施設で“同時に外来診療している指導医が相談にのる”指導方式をとっていた。教育担当の指導医が待機して質問を受けるプリセプター方式を導入している施設は約1割であった。外来教育を実施していない施設は、指導医不足、診察室の不足、研修医が忙しすぎる等を理由に挙げており、必要ないという回答はわずかであった。（図2）

【結論】

外来教育の重要性は強く認識されているが、その充実には指導医の配置、診察スペースの確保が不可欠で、効果的に外来教育を行なえる研修カリキュラムが求められる。

以上のように、卒前・卒業教育のどちらについても外来教育が重要視されているにも関わらず、その取り組みには大学間や病院間で違いが見られた。今後、効果的に外来教育を行なうことができるような研修カリキュラムの整備が必要であると考えられた。

本研究は、第33回日本医学教育学会（於東京）で発表した。



センタースタッフ、
後列右より 松村、加我センター長、ノエル客員教授、
福原、水嶋
前列右より 野崎、平田、南、柿本

センター日誌：2001年1月 9月

2月	2日	広島大学教育開発国際協力研究センター 第4回国際教育協力フォーラム（東京）において、「国際教育協力における大学の役割：医学国際教育協力の場合」発表（水嶋、松村、福原、加我）
	7日	12年度第5回センター運営委員会
4月	25日	13年度第1回センター運営委員会
6月	20日	第2回医学教育ワークショップ 第1回タスクフォース委員会
7月	11日	第2回医学教育ワークショップ 第2回タスクフォース委員会
	28日	第33回医学教育学会において「医学教育効果評価票の開発」発表（松村、福原、加我）
8月	1日	第2回医学教育ワークショップ 第3回タスクフォース委員会
	12日～20日	文部科学省在外研究員米国派遣（水嶋） 「インターネットを活用した医学教育分野における遠隔教育の現状」（訪問先：イリノイ大学シカゴ校医学教育部、ピッツバーグ大学公衆衛生大学院、ジョンズホプキンス大学公衆衛生大学院）
9月	7日	第2回医学教育ワークショップ 第4回タスクフォース委員会
	8日・9日	第2回東京大学医学教育ワークショップ開催（湘南国際村センター）
	19日	第2回医学教育ワークショップ 第5回タスクフォース委員会
	26日	外国人客員教授 Gordon L. Noel 教授来日（10月1日着任）

このニュースレターの発行にあたり野口医学研究所に多大の御援助を頂きましたことを感謝申し上げます。

編集後記

今年は記録的猛暑の夏から一転、秋になって肌寒いほど冷え込んで台風も上陸しましたが、10月に入り、ノエル客員教授の来日にあわせてように爽やかな風を感じられるようになりました。医学部総合中央館（医学図書館）の2階にある当センターは、東は桜並木、南はヒポクラテスの鈴懸の木に囲まれ、仕事をしながら四季の移り変わりを感じられる恵まれたロケーションです。春には桜の写真を撮らせて欲しいとカメラ持参で登場する人もいるほどです。医学教育改革に熱意を燃やす先生方と論を交えたい方、写真を撮りたい方、お気軽にお立ち寄りください。（平）

発行 2001年10月31日
 発行人 加我 君 孝
 発行所 東京大学医学教育国際協力研究センター
 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
 TEL 03-5841-3583
 FAX 03-5802-1845
 印刷所 株式会社 学術社